

平成27年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	パーソナルデータ利活用のための安全確保技術の実証			担当部局	総合通信基盤局		作成責任者	
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成28年度	担当課室	消費者行政課 データ通信課		課長 湯本 博信 課長 吉田 正彦	
会計区分	一般会計			政策・施策名	V-4 情報通信技術利用環境の整備			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	電気通信事業法 個人情報の保護に関する法律			関係する計画、 通知等	「世界最先端IT国家創造宣言(平成25年6月14日閣議決定)」、「個人情報の保護に関する基本方針(平成16年4月2日閣議決定)」、「日本再興戦略」改訂2014(平成26年6月24日閣議決定)」			
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	電気通信事業者が取り扱う位置情報等のパーソナルデータについて、通信の秘密、個人情報、プライバシーを適切に保護しつつ、その利活用を推進するため、データ処理・加工・保存における安全確保技術を実証することで、事業者による適切な管理運用体制の構築を支援する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	電気通信事業者が取り扱う位置情報等のパーソナルデータについては、通信の秘密に該当する場合があるなど、高い機微性を有する一方で、防災・減災、街づくり、観光地・商店街の活性化、利用者に向けた有用なサービスの展開等様々な社会的効果が期待されている。このようなパーソナルデータについて、適切な保護を行いつつ利活用を進める上では、事業者による適切な管理運用体制の構築が必要とされている。適切な管理運用体制の構築に当たっては、安全確保のための高度なデータ保存・処理技術を活用することが有用であると考えられるところ、これらの安全確保技術を実証し、その成果をガイドライン等において示すことで、事業者における適切な管理運用体制の構築を支援する。							
実施方法	委託・請負							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	50	119	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	0	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	0	0	0	50	119	
		執行額	-	-	-	-	-	
	執行率(%)	-	-	-	-	-		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 29年度
	平成29年度に主要携帯電話事業者において、匿名化等の加工を施した上で移動体端末の位置情報を活用しているサービスの数を10件まで引き上げる。	成果実績	件	-	-	-	-	-
		目標値	件	-	-	-	-	10
		達成度	%	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	実証報告書、ガイドライン等	活動実績	件	-	-	-	-	
		当初見込み	件	-	-	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	(予算執行額)÷(主要携帯電話事業者において、匿名化等の加工を施した上で移動体端末の位置情報を活用しているサービスの数)	単位当たり コスト	円/件	-	-	-	-	
		計算式	円/件	-	-	-	-	
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	情報通信技術研究開発調査費	50	119	・27年度においては、主に「十分な匿名化の基準に関する実証を行っているところ、28年度においては、さらに多様な利活用形態等について検討・実証を行うほか、技術的に高度である匿名加工情報としての出力や、外部データの組み合わせによる多様な利活用形態の実証、秘密分散・計算技術等より高度な安全確保技術について実証を行うため、増額となっている。 ・「新しい日本のための優先課題推進枠」要望事業:119百万円				
	計	50	119					

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	ビッグデータ利活用による新事業・新サービス創出の環境整備は政府方針で示されており、国が行うものとされている。また、通信の秘密を侵害しない形での利活用の在り方については、電気通信事業法を所管する総務省において実証・検証を行う必要がある。「緊急時等における位置情報の取扱いに関する検討会」におけるルール整備を受けて、当該ルールに沿った実証・検証が求められているほか、「日本再興戦略」改訂2014においても新たに講ずべき具体的施策としてあげられているところ、本施策は可及的速やかに実施する必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	ビッグデータ利活用による新事業・新サービス創出の環境整備は政府方針で示されており、国が行うものとされている。また、通信の秘密を侵害しない形での利活用の在り方については、電気通信事業法を所管する総務省において実証・検証を行う必要がある。「緊急時等における位置情報の取扱いに関する検討会」におけるルール整備を受けて、当該ルールに沿った実証・検証が求められているほか、「日本再興戦略」改訂2014においても新たに講ずべき具体的施策としてあげられているところ、本施策は可及的速やかに実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	ビッグデータ利活用による新事業・新サービス創出の環境整備は政府方針で示されており、国が行うものとされている。また、通信の秘密を侵害しない形での利活用の在り方については、電気通信事業法を所管する総務省において実証・検証を行う必要がある。「緊急時等における位置情報の取扱いに関する検討会」におけるルール整備を受けて、当該ルールに沿った実証・検証が求められているほか、「日本再興戦略」改訂2014においても新たに講ずべき具体的施策としてあげられているところ、本施策は可及的速やかに実施する必要がある。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		「緊急時等における位置情報の取扱いに関する検討会」において既に一定のルール整備が行われ、当該ルールに沿った実証・検証が求められているほか、「日本再興戦略」改訂2014においても講ずべき具体的施策としてあげられているところ、本施策を実施することは優先度が高い。請負先を決定するに当たっては、一般競争入札(総合評価方式)等により透明性及び競争性を確保するなど、予算の適切な執行に努める。
	改善の方向性		

外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	新27-0028		/
資金の流れ <small>(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) <small>(単位：百万円)</small> </small>	<p>※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。</p> <p style="text-align: center;">※ イメージ</p> <div style="text-align: center; border: 1px solid black; padding: 10px; margin: 10px auto; width: 80%;"> <p>総務省</p> <p>・通信の秘密、個人情報、プライバシーを適切に保護した管理</p> <p>↓</p> <p>【 一般競争入札(総合評価方式) 】</p> <p>A. 民間事業者等</p> <p>〔 ・安全性確保技術の実証・検証 ・事業者における適切な管理運用体制の検討 等 〕</p> </div>				
費目・使途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)</small>	A.		E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計	0		計	0	
B.		F.			
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計	0		計	0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					<input type="checkbox"/> チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載					<input type="checkbox"/> チェック